

## 貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,052,607</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,786,605</b>
現 金 及 び 預 金	1,975,890	短 期 借 入 金	10,615,690
営 業 貸 付 金	14,701,452	未 払 金	3,550
販 売 用 不 動 産	1,569,851	未 払 費 用	7,329
貯 蔵 品	300	未 払 法 人 税 等	109,096
前 払 費 用	22,125	未 払 消 費 税 等	2,480
繰 延 税 金 資 産	142,627	前 受 収 益	40,809
未 収 収 益	102,533	賞 与 引 当 金	6,665
そ の 他	46,600	そ の 他	984
貸 倒 引 当 金	△ 508,775	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,411,442</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>401,489</b>	長 期 借 入 金	3,319,547
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>13,175</b>	退 職 給 付 引 当 金	23,170
建 物	11,516	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34,310
工 具 器 具 備 品	1,658	利 息 返 還 損 失 引 当 金	34,414
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>9,140</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,198,048</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	1,369	( 純 資 産 の 部 )	
電 話 加 入 権	7,771	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,251,473</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>379,173</b>	資 本 金	585,950
投 資 有 価 証 券	171,011	資 本 剰 余 金	524,950
関 係 会 社 株 式	45,000	資 本 準 備 金	524,950
破 産 更 生 債 権 等	329,157	利 益 剰 余 金	3,140,573
繰 延 税 金 資 産	18,690	利 益 準 備 金	40,600
敷 金 及 び 保 証 金	2,465	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,099,973
そ の 他	3,627	別 途 積 立 金	2,500,000
貸 倒 引 当 金	△ 190,779	繰 越 利 益 剰 余 金	599,973
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,454,097</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,575</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,575
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,256,049</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>18,454,097</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	952,929	
貸 付 事 務 手 数 料	190,214	
不 動 産 再 生 収 入	962,298	
そ の 他	50,894	2,156,337
営 業 費 用		
資 金 原 価	361,708	
不 動 産 再 生 原 価	715,125	
そ の 他	145,328	1,222,162
営 業 総 利 益		934,174
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		444,081
営 業 利 益		490,093
営 業 外 収 益		
賃 貸 料 収 入	978	
還 付 金 収 入	325	
そ の 他	833	2,137
営 業 外 費 用		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	260	260
経 常 利 益		491,971
特 別 損 失		
減 損 損 失	80,121	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,000	81,121
税 引 前 当 期 純 利 益		410,849
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	93,286	
法 人 税 等 調 整 額	79,495	172,782
当 期 純 利 益		238,067

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本 等							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
					別 途 積 立 金	繰 上 剰 余 金	越 越 剰 余 金	
当期首残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	519,434	3,060,034	4,170,934
当期変動額								
剰余金の配当						△ 37,562	△ 37,562	△ 37,562
当期純利益						238,067	238,067	238,067
土地再評価差額金の取崩						△ 119,965	△ 119,965	△ 119,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計						80,539	80,539	80,539
当期末残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	599,973	3,140,573	4,251,473

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 112	△ 119,965	△ 120,077	4,050,857
当期変動額				
剰余金の配当				△ 37,562
当期純利益				238,067
土地再評価差額金の取崩				△ 119,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,687	119,965	124,652	124,652
当期変動額合計	4,687	119,965	124,652	205,192
当期末残高	4,575	—	4,575	4,256,049

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

(自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

## 【 重要な会計方針 】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販 売 用 不 動 産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品

…最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建

物

8 ～ 22 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【 追加情報 】

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた建物 1,541 千円及び土地 166,224 千円を所有目的の変更により、当事業年度に販売用不動産に振替えております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産  
販売用不動産

167,765 千円

(2) 担保に係る債務  
長期借入金

480,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

11,458 千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社エフ・アール・イー

952,118 千円

株式会社築地トキオ

630,000 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権

1,923,152 千円

短期金銭債務

1,297 千円

5. 貸倒引当金のうち 3,422 千円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。

## 【 損益計算書に関する注記 】

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	75,282 千円
営業取引以外の取引による取引高	16,188 千円

### 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
北九州市小倉北区馬借	賃貸用資産	建物、土地等
北九州市八幡西区千代ヶ崎	賃貸用資産	建物、土地
大牟田市不知火町	賃貸用資産	建物、土地等

当社は、個別物件単位によって資産グルーピングを実施しております。

上記グループの資産については、保有目的を変更したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80,121 千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 28,330 千円及び土地 51,348 千円並びにその他 441 千円であります。

なお、回収可能価額は路線価等の時価に基づき正味売却価額を測定しております。

## 【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

減損損失	143,797 千円
販売用不動産評価損	60,173
投資有価証券評価損	13,538
利息返還損失引当金	12,991
役員退職慰労引当金	12,138
その他	33,689
繰延税金資産小計	276,329
評価性引当額	△112,506
繰延税金資産合計	163,822
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,505
繰延税金負債合計	△2,505
繰延税金資産の純額	161,317

## 【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、コンピュータシステム、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科 目	期末残高
親会社	第一交通産業株式会社	(被所有) 直接 68.9	債務被保証 役員の兼任	債務被保証 債務被保証に係る保証料の支払(注1)	3,593,041 16,335	— 未払金	— 1,297

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務被保証に係る保証料の支払については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科 目	期末残高
子会社	株式会社 エフ・アール・イー	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任  債務保証	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 債務保証 債務保証に係る保証料の受取(注2)	2,732,000 53,384 952,118 3,162	営業貸付金 未収収益 — 未収収益	1,920,000 2,906 — 245

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 債務保証に係る保証料の受取については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	1,416円 32銭
1株当たり当期純利益	79円 22銭